



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

福

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福  
 コード番号 5953 URL <https://www.showa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野宏昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 尾島孝則 (TEL) 092-933-6390  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,042	12.2	△63	—	56	—	78	—
2022年3月期	10,735	△6.4	△187	—	△154	—	△99	—
(注) 包括利益	2023年3月期		650百万円(—%)		2022年3月期		△311百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	95.78	—	1.5	0.4	△0.5			
2022年3月期	△120.26	—	△1.9	△1.0	△1.7			
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		—百万円		2022年3月期		△54百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年3月期	15,635	5,634	36.0	6,838.05				
2022年3月期	14,796	5,025	34.0	6,098.34				
(参考) 自己資本	2023年3月期		5,634百万円		2022年3月期		5,025百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△256	△19	△186	2,351
2022年3月期	134	△18	△209	2,814

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	41	—	0.8
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	41	52.2	0.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		13.7	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	6.9	△50	—	10	—	40	—	48.54
通期	12,700	5.5	270	—	380	571.2	300	280.1	364.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	897,000株	2022年3月期	897,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	73,018株	2022年3月期	72,882株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	824,041株	2022年3月期	824,149株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,771	12.1	△112	—	9	—	48	—
2022年3月期	10,501	△6.5	△223	—	△137	—	△80	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	59.21		—					
2022年3月期	△97.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,338	5,466	35.6	6,634.32
2022年3月期	14,481	4,880	33.7	5,922.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,466百万円 2022年3月期 4,880百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことに伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きが進む一方、原材料費高騰や急激な為替変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢の中で当社グループは、直面する問題である新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動への影響に対するモニタリングを強化し、刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応してまいりました。

また、2022年度を最終年度とする中期経営計画「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう!」を掲げ、2022年度までに連結売上高140億円以上、連結売上高営業利益率5%以上を実現するため、

- 全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり
- 実践的な生産性改革の推進
- 全社一丸での事業収益の拡大

の重点課題に取り組んでまいりました。

しかしながら、長引くコロナ禍や原材料費高騰等のイレギュラーな押し下げ要因が影響し、当期における当社グループの売上高は120億4千2百万円(前年同期比12.2%増)、営業損失は6千3百万円(前年同期は営業損失1億8千7百万円)、経常利益は5千6百万円(前年同期は経常損失1億5千4百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は7千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失9千9百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ・機器装置事業

機器装置事業につきましては、売上は、空調機器、熱源機器、サーモデバイス機器等ほぼ全製品群において好調に推移しましたが、利益については、原材料費高騰等の影響により、前年同期比で微増となりました。

その結果、当事業の売上高は67億4千2百万円(前年同期比13.5%増)、営業損失は3億3千1百万円(前年同期は営業損失4億2千1百万円)となりました。

#### ・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、精密鋳造品は主要顧客の在庫調整が進んだことにより需要が増加し好調に推移しましたが、景観製品は材料費高騰に伴う発注遅れ等により低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は19億2千5百万円(前年同期比2.9%減)、営業損失は8百万円(前年同期は営業利益1千5百万円)となりました。

#### ・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、空調設備、給排水衛生設備工事が堅調に推移し、また、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことに伴い有料サービスも好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は33億7千3百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益は2億7千6百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千8百万円増加し、156億3千5百万円となりました。主な要因は、仕掛品が3億1千6百万円、投資有価証券が7億6千9百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円増加し、100億円となりました。主な要因は、電子記録債務が2億3千6百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加し、56億3千4百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が5億7千8百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果支出した資金は2億5千6百万円(前年同期は1億3千4百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費2億5千2百万円による増加と棚卸資産の増加額4億7千6百万円による減少であります。

投資活動の結果支出した資金は1千9百万円(前年同期は1千8百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億4千7百万円、投資有価証券の売却による収入7千1百万円による増加と定期預金の預入による支出7千3百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億7千万円による減少であります。

財務活動の結果支出した資金は1億8千6百万円(前年同期は2億9百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円による増加と長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額4千1百万円による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億6千3百万円減少し、23億5千1百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	31.4	30.3	35.2	34.0	36.0
時価ベースの自己資本比率	10.4	8.2	10.3	10.3	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.3	6.8	12.2	26.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	13.9	8.2	4.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、コロナ禍による経済社会活動の制約が解消され、内需を中心に緩やかな景気回復が期待されますが、物価上昇や海外経済の減速による下振れ懸念もあり、引き続き、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、2023年度から2025年度までの3ヶ年における新中期経営計画「人財戦略・事業戦略を一貫させた強い昭和鉄工で持続的社會への一翼を担おう！」を策定いたしました。当社グループが新たな成長トレンドに向かうべく、これまで当社の長い歴史を支えてきたモノづくりへの想いと熟技術の探求へ原点回帰する一方で、直面する社会や環境の様々な課題に取り組み、持続的に成長する共存共栄の世界実現の一翼を担うために、「事業運営と管理運営の抜本的見直し」「組織風土改革と自律人財の育成」「ライフサイクル型事業の推進」「サステナブル新商品の創出」を重点課題として実行してまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高127億円、営業利益2億7千万円、経常利益3億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,888	2,351
受取手形	703	493
電子記録債権	982	1,096
売掛金	1,789	1,940
契約資産	327	534
商品及び製品	125	157
仕掛品	1,169	1,485
原材料及び貯蔵品	405	534
その他	77	48
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,467	8,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,031	1,006
機械装置及び運搬具（純額）	606	573
土地	1,584	1,584
建設仮勘定	7	5
リース資産（純額）	247	230
その他（純額）	38	40
有形固定資産合計	3,515	3,440
無形固定資産		
	87	61
投資その他の資産		
投資有価証券	2,679	3,449
その他	76	63
貸倒引当金	△30	△19
投資その他の資産合計	2,725	3,493
固定資産合計	6,328	6,995
資産合計	14,796	15,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923	849
電子記録債務	1,956	2,193
短期借入金	3,050	3,150
未払費用	437	445
未払法人税等	35	51
設備関係支払手形	54	25
契約負債	46	20
リース債務	44	45
その他	338	421
流動負債合計	6,887	7,202
固定負債		
長期借入金	525	325
退職給付に係る負債	1,573	1,518
繰延税金負債	262	471
リース債務	210	170
その他	312	312
固定負債合計	2,883	2,798
負債合計	9,770	10,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,226	1,226
利益剰余金	1,591	1,628
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,327	4,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	1,424
退職給付に係る調整累計額	△148	△155
その他の包括利益累計額合計	697	1,268
純資産合計	5,025	5,634
負債純資産合計	14,796	15,635



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,735	12,042
売上原価	8,494	9,571
売上総利益	2,240	2,470
販売費及び一般管理費	2,428	2,533
営業損失(△)	△187	△63
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	99	142
受取手数料	2	3
受取ロイヤリティー	9	14
その他	47	25
営業外収益合計	159	187
営業外費用		
支払利息	36	32
持分法による投資損失	54	—
為替差損	12	16
その他	23	17
営業外費用合計	126	67
経常利益又は経常損失(△)	△154	56
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	220	46
特別利益合計	220	51
特別損失		
関係会社出資金売却損	54	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	55	—
税金等調整前当期純利益	10	108
法人税、住民税及び事業税	52	35
法人税等調整額	57	△6
法人税等合計	109	29
当期純利益又は当期純損失(△)	△99	78
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△99	78

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△99	78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	578
退職給付に係る調整額	55	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	—
その他の包括利益合計	△211	571
包括利益	△311	650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△311	650
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,226	1,749	△130	4,486	1,067	45	△203	909	5,396
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18					△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,641	1,226	1,731	△130	4,468	1,067	45	△203	909	5,378
当期変動額										
剰余金の配当			△41		△41					△41
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△99		△99					△99
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△221	△45	55	△211	△211
当期変動額合計	—	—	△140	△0	△140	△221	△45	55	△211	△352
当期末残高	1,641	1,226	1,591	△130	4,327	846	—	△148	697	5,025

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,226	1,591	△130	4,327	846	△148	697	5,025
当期変動額									
剰余金の配当			△41		△41				△41
親会社株主に帰属する当期純利益			78		78				78
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						578	△7	571	571
当期変動額合計	—	—	37	△0	37	578	△7	571	608
当期末残高	1,641	1,226	1,628	△130	4,365	1,424	△155	1,268	5,634

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10	108
減価償却費	284	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△92	△61
受取利息及び受取配当金	△100	△143
支払利息	36	32
関係会社出資金売却損益 (△は益)	54	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△220	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4
持分法による投資損益 (△は益)	54	-
売上債権の増減額 (△は増加)	123	△262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△282	△476
仕入債務の増減額 (△は減少)	371	162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21	83
その他の資産・負債の増減額	△113	24
その他	0	-
小計	101	△343
利息及び配当金の受取額	100	143
利息の支払額	△36	△32
法人税等の支払額	△30	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	134	△256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73	△73
定期預金の払戻による収入	73	147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△485	△170
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	5
投資有価証券の売却による収入	321	71
関係会社出資金の売却による収入	144	-
その他の支出	△2	△8
その他の収入	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	-
長期借入れによる収入	500	100
長期借入金の返済による支出	△475	△200
配当金の支払額	△41	△41
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△43	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92	△463
現金及び現金同等物の期首残高	2,907	2,814
現金及び現金同等物の期末残高	2,814	2,351

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
(財又はサービスの種類別)				
熱源・空調・環境製品	4,437	—	—	4,437
サーモデバイス製品	1,506	—	—	1,506
素形材加工製品	—	1,983	—	1,983
サービスエンジニアリング	—	—	2,808	2,808
計	5,943	1,983	2,808	10,735
(国又は地域別)				
日本	4,661	1,983	2,807	9,452
アジア(中国・台湾・韓国)	1,281	—	—	1,281
その他	—	—	1	1
計	5,943	1,983	2,808	10,735
外部顧客への売上高	5,943	1,983	2,808	10,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	22	—	52
計	5,973	2,005	2,808	10,788
セグメント利益又は損失(△)	△421	15	218	△187
セグメント資産	5,399	3,026	884	9,309
その他の項目				
減価償却費	202	69	12	284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404	83	15	503

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
(財又はサービスの種類別)				
熱源・空調・環境製品	5,181	—	—	5,181
サーモデバイス製品	1,561	—	—	1,561
素形材加工製品	—	1,925	—	1,925
サービスエンジニアリング	—	—	3,373	3,373
計	6,742	1,925	3,373	12,042
(国又は地域別)				
日本	5,380	1,925	3,371	10,678
アジア(中国・台湾・韓国)	1,361	—	—	1,361
その他	—	—	1	1
計	6,742	1,925	3,373	12,042
外部顧客への売上高	6,742	1,925	3,373	12,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	25	—	38
計	6,756	1,950	3,373	12,080
セグメント利益又は損失(△)	△331	△8	276	△63
セグメント資産	6,022	3,170	773	9,966
その他の項目				
減価償却費	187	51	13	252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53	83	12	150

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,788	12,080
セグメント間取引消去	△52	△38
連結財務諸表の売上高	10,735	12,042

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△187	△63
その他の利益	—	—
連結財務諸表の営業損失(△)	△187	△63

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,309	9,966
全社資産(注)	5,486	5,668
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	14,796	15,635

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	284	252	—	—	284	252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	503	150	—	—	503	150



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,098.34円	6,838.05円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△120.26円	95.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△99	78
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△) (百万円)	△99	78
普通株式の期中平均株式数 (株)	824,149	824,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動(2023年6月28日付予定)

- (1) 退任予定取締役  
村瀬 廣記 (現 社外取締役)
- (2) 新任予定取締役(社外)候補  
上野 俊幸 (現 西部瓦斯株式会社 取締役常務執行役員)